



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 日本エアータック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6291 URL https://www.airtech.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平沢 真也  
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,646	3.6	707	△36.0	1,010	△27.7	731	△28.0
2022年12月期	13,172	△7.8	1,105	△44.5	1,396	△36.4	1,017	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	70.85	70.76	5.2	5.1	5.2
2022年12月期	99.08	98.92	7.4	7.0	8.4

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 137百万円 2022年12月期 247百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,589	14,107	72.0	1,360.01
2022年12月期	19,976	13,926	69.6	1,350.02

（参考）自己資本 2023年12月期 14,098百万円 2022年12月期 13,903百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前会計年度の期首から適用しており、2022年12月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	454	△774	△675	4,692
2022年12月期	228	△915	△866	5,673

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	624	60.7	4.5
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	626	86.0	4.4
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		65.6	

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.1	900	27.3	1,100	8.9	800	9.3	76.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,508,450株	2022年12月期	10,478,710株
2023年12月期	142,295株	2022年12月期	180,247株
2023年12月期	10,329,984株	2022年12月期	10,264,607株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月21日(水)に、機関投資家、アナリスト向けにWeb決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2024年2月14日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
製造原価明細書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(持分法損益等) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
2023年12月期	13,646	707	1,010	731	70.85	5.2
2022年12月期	13,172	1,105	1,396	1,017	99.08	7.4
増減率 (%)	3.6	△36.0	△27.7	△28.0	△28.5	△2.2pt

## ① 当期の業績全般の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更を契機として、社会経済活動の正常化がより一層進んだことから、内需が回復基調となり設備投資の増加等の動きがみられ、緩やかに回復しました。世界経済におきましては、インフレの抑制に向けた各国の金融引き締め政策の継続やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの高まりにより不安定な情勢が継続しました。

当社における事業環境は、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場新設及び製造設備への投資等の計画が継続しております。一方で、原材料価格の高止まり及び燃料費・人件費高騰等によるコスト増加により、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、電子材料関連及び電子部品メーカーのクリーンエアシステムの設備導入計画が活発であり、受注残は高水準で維持しております。一方、バイオリジカル分野においては、感染症研究用及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬分野では工場及び研究施設への設備投資が拡大しております。

営業面におきましては、2023年1月に熊本県熊本市東区に開所した「熊本出張所」は、熊本地区の営業及び物流倉庫の拠点として順調に稼働しております。さらに、2023年4月に静岡県富士市に開所した「静岡出張所」及び「静岡サービスセンター」につきましても、地元へ密着した活動を本格的に進めております。また、販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月21日に実施し、全国の電子及びバイオ各分野の代理店へ配信し多くの方々にて視聴していただきました。展示会についても積極的に取り組み、「第9回 インターフェックスWeek 大阪(3月)」、「FOOMA JAPAN 2023(6月)」、「第25回インターフェックス Week 東京(7月)」、「第8回 オーガニックライフスタイル EXPO2023(9月)」、「SEMICON JAPAN 2023(12月)」にて、低消費電力を特徴とした新製品及びスマートクリーンルーム等を拡販しました。

当社の脱炭素社会実現への総合的な取り組みにつきましては、サステナビリティ委員会にて「TCFD提言」に基づいた気候関連財務情報を2023年2月14日に開示しておりますが、今後、GHG排出量の算定をより精緻なものとするための取り組みを進めており、GHG排出量削減に関する指標と目標を設定する予定です。加えて、重要なリスクと機会に示した7つの事項についても、指標と目標の検討を進め、適宜開示する予定です。

なお、当社は2023年8月14日に開示しました「プライム市場の上場維持基準への適合状況並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況のお知らせ」に記載のとおり、スタンダード市場へ2023年10月20日に移行いたしました。その理由といたしましては、プライム市場の上場維持基準を充たしていないままプライム市場への上場を維持した場合に起こりうる経過措置終了後の上場廃止リスクを回避すること及び現状の体制基盤を充実させ今後より一層の企業価値拡大を図ることが、全てのステークホルダーの皆様への還元が可能になると総合的に判断したことによるものです。また、2021年12月16日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の内容を踏襲しつつ、新たな経営方針、戦略を加味した「新中期経営計画(2024年度～2028年度)」を、2023年12月22日に公表いたしました。今後も高いガバナンス水準の維持や積極的な情報開示に努めるとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、2023年3月30日の発行決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、6月23日に13,740株の発行を完了しております。

製品別の販売状況は、「エアージャワー」「フィルターユニット」等の半導体・電子工業分野向け製品及び「安全キャビネット」やバイオ分野向けの「クリーンルーム」が増加しました。また、「クリーンパーティション」「陰圧ユニット」等の感染症対策製品は減少しましたが、全体の売上は増加しました。

収益面におきましては、原価率の高い「クリーンルーム」等の販売が増加したことに加え、当社の基盤を固め、かつ人的資本への投資を強化する目的で社外より多様な人材を採用したこと、及び社員の待遇改善に組み、社内設備の拡充等に要する各種経費の増加もあり営業利益が減少しました。海外からの配当金等を加えた経常利益、当期純利益いずれも前期比減少となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高136億46百万円(前期比3.6%増)、営業利益7億7百万円(同36.0%減)、経常利益10億10百万円(同27.7%減)、当期純利益は7億31百万円(同28.0%減)となりました。

## ② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
クリーンルーム	1,399	1,520	121	132	126	△6
クリーンルーム機器	3,422	3,907	485	791	753	△37
クリーンブース	2,297	2,390	92	624	675	51
クリーンベンチ	271	181	△90	86	35	△50
バイオロジカリー機器	2,299	2,123	△175	604	523	△81
据付・保守サービス	2,848	2,777	△71	873	859	△13
その他	389	459	69	88	77	△11
製品小計	12,930	13,360	430	3,202	3,051	△150
クリーンサプライ商品	242	285	43	33	40	6
合計	13,172	13,646	474	3,235	3,091	△143

## クリーンルーム

「クリーンルーム」は、感染症研究関連のクリーンルーム及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム等が増加し、電子部品製造関連クリーンルーム及びメンテナンスも増加したことにより、全体での売上高は前期比8.7%の増加となりました。

## クリーンルーム機器

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い半導体分野向け「フィルターユニット」及び電子分野向け「エアージャワー」が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として陰圧病室用の「パッケージ式クリーンユニット（簡易陰圧装置）」が減少し、全体での売上高は前期比14.2%の増加となりました。

## クリーンブース

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い各種クリーンブースや製造装置等へ取付ける「SS-MAC」が増加し、FPD分野向け「サーマルクリーンチャンバー」は減少しました。全体での売上高は前期比4.0%の増加となりました。

## クリーンベンチ

標準的な「クリーンベンチ」の売上は前期並みでしたが、電子分野向けの大型装置が減少し、全体での売上高は前期比33.2%の減少となりました。

## バイオロジカリー機器

製薬分野向け「安全キャビネット」が増加しましたが、感染症対策用機器の需要が一巡し「クリーンパーティション」「陰圧ブース」等が減少し、全体での売上高は前期比7.6%の減少となりました。

## 据付・保守サービス

搬入・据付作業を伴わない半導体分野の機器の売上及び協力業者が施工するクリーンルームの売上が増加したことにより、全体での売上高は前期比2.5%の減少となりました。

## その他の製品

半導体製造装置メーカー向けの特許品及び「無塵クリーニング」が増加し、全体の売上高は前期比17.7%の増加となりました。

## クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「棚及び作業台」「滅菌済み消耗品」等の売上が増加し、全体の売上高は前期比17.8%の増加となりました。

### ③ 次期の見通し

2024年度における経営環境は、地域紛争による国際情勢不安や世界各国で行われる首脳選挙及び円安基調の長期化及び原材料価格の高止まり等により、依然として不透明な状況にあります。世界的に気候変動、環境問題が年々深刻化してきており、地球環境への配慮と持続的な企業成長を両立させるようサステナビリティへの積極的な取り組みが必要とされています。また国内では、賃金アップによる人件費及び採用コストの増加に加えいわゆる運送業の2024年問題等も相まり仕入れコストが高騰しており、売価へ転嫁するインフレ傾向が表面化すると予想されます。

このような状況のもと、当社のパーパスである「きれいな空気で、未来を支える。」をあらゆる場面で実現するよう、クリーンエアーシステム事業を通じて以下の課題に取り組んでまいります。

次期の営業活動においては、世界的に半導体への大型投資が継続され、国内でも製造装置会社及び半導体製造関連の部品及び素材供給会社の投資は好調が見込まれます。さらに、AI、データセンター、電気自動車(EV)、自動運転等に関連して長期的な成長が見込まれ、半導体・電子部品工業への投資は継続すると予想されます。また、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けGHG排出量に関する公表が進んでおり、各種設備及び機器の省エネルギー化対策推進を重要課題として向き合い、SDGsの達成を意識した設備投資の増加が見込まれます。このような背景により全体としては回復傾向が予想されております。

電子工業分野では、半導体製造能力増強を図る政府方針を受けた新規半導体工場設立及び既存設備の改造等による関連投資が高い水準にて継続することが見込まれております。さらに、脱炭素化の流れを受け、当社の省電力(脱炭素対応)製品の競争力及び優位性の向上も見込まれます。また、バイオロジカル分野では、製薬工業分野及び感染症研究分野の設備投資及び再生医療や一般医療、食品分野等への設備投資が堅調に推移しており今後も継続すると見込まれます。

好調な市場環境を背景に、社内においては人的資本を向上させ企業基盤を強化し、2023年12月22日公表の「中期経営計画(2024年~2028年)」を達成するよう、営業利益の増加に取り組んでまいります。

研究・新製品開発においては、省エネルギー化の推進及び特徴付けと金型への投資による原価低減を推進し、「送風機の研究」「HEPAフィルターの研究」「エアーシャワーの開発」「サーマルクリーンチャンバーの開発」等を継続してまいります。

製造部門では、2022年10月に草加工場近隣に取得した約1,750㎡の用地に倉庫や事務所等を有する、草加多目的センター(仮称、2024年12月竣工予定)の建設に着手しました。今後、草加工場の機能を一部移転することで、草加工場の建替え等により生産能力を更に向上させる計画です。さらに、伊勢崎工場の板金加工設備及び越谷工場への太陽光発電・蓄電池設備等への投資を計画しております。

また、サービスセンターは、全国のサービスセンター(全5カ所)の強化及び空白地域の据付・保守体制の充実を図るための新拠点開設を検討し、顧客満足度を高めてまいります。

以上により、通期の売上高は135億円(当期比1.1%減)、営業利益は9億円(当期比27.3%増)、経常利益11億円(当期比8.9%増)、当期純利益は8億円(当期比9.3%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は195億89百万円と、前事業年度末に比べ3億87百万円（前期比1.9%）の減少となりました。

流動資産は137億54百万円であり、前事業年度末に比べ9億90百万円（同6.7%）の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金9億76百万円の減少、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産2億28百万円の減少及び棚卸資産2億50百万円の増加となります。

固定資産は58億34百万円であり、前事業年度末に比べ6億3百万円（同11.5%）の増加となりました。主な内訳は、土地（埼玉県草加市）2億81百万円の増加、その他有形固定資産1億59百万円の増加及び投資その他の資産1億85百万円の増加となります。

## (負債)

当事業年度末における負債は54億81百万円と、前事業年度末に比べ5億68百万円（同9.4%）の減少となりました。

流動負債は46億91百万円であり、前事業年度末に比べ3億91百万円（同7.7%）の減少となりました。主な内訳は、支払手形、電子記録債務及び買掛金2億25百万円の減少及び前受金75百万円の減少となります。

固定負債は7億90百万円であり、前事業年度末に比べ1億76百万円（同18.2%）の減少となりました。主な内訳は、長期借入金1億1百万円の減少となります。

## (純資産)

純資産は141億7百万円と、前事業年度末に比べ1億81百万円（同1.3%）の増加となりました。主な内訳は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各17百万円の増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」において、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式43百万円の減少、配当金6億24百万円の支出による減少及び当期純利益7億31百万円の計上による増加となります。

## b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	228百万円	454百万円	226百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915百万円	△774百万円	140百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866百万円	△675百万円	190百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	37百万円	15百万円	△22百万円
現金及び現金同等物の増減額	△1,516百万円	△980百万円	535百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,673百万円	4,692百万円	△980百万円
借入金・社債期末残高	654百万円	537百万円	△116百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ9億80百万円減少し、46億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動において得られた資金は、4億54百万円（前年同期比2億26百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益10億18百万円、利息及び配当金の受取額2億47百万円の計上、棚卸資産の増加2億50百万円、仕入債務の減少2億25百万円及び法人税等の支払額3億2百万円となります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動において使用した資金は、7億74百万円（同1億40百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億71百万円及び投資有価証券の取得による支出2億3百万円となります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動において使用した資金は、6億75百万円（同1億90百万円の支出減）となりました。主な内訳は、配当金の支払額6億16百万円となります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	64.4	67.2	69.6	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	61.7	55.9	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	2.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	356.0	643.6	111.5	284.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365,019	5,388,660
受取手形	1,018,837	726,912
電子記録債権	1,442,664	1,360,882
売掛金	2,019,544	2,248,443
契約資産	1,330,097	1,246,200
有価証券	586	651
商品及び製品	1,179,158	1,324,225
仕掛品	673,923	568,747
原材料及び貯蔵品	640,807	851,361
前払費用	31,762	28,081
その他	43,538	12,644
貸倒引当金	△122	△1,838
流動資産合計	14,745,817	13,754,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,313,123	3,353,516
減価償却累計額	△1,513,476	△1,599,642
建物(純額)	1,799,646	1,753,874
構築物	182,884	182,884
減価償却累計額	△76,084	△87,529
構築物(純額)	106,800	95,354
機械及び装置	456,991	590,086
減価償却累計額	△284,390	△293,038
機械及び装置(純額)	172,600	297,048
車両運搬具	11,293	12,724
減価償却累計額	△7,247	△9,118
車両運搬具(純額)	4,045	3,606
工具、器具及び備品	412,177	440,812
減価償却累計額	△369,223	△389,113
工具、器具及び備品(純額)	42,953	51,698
土地	2,226,684	2,507,950
建設仮勘定	10,799	94,325
有形固定資産合計	4,363,531	4,803,857
無形固定資産		
ソフトウェア	62,148	40,329
その他	3,776	3,739
無形固定資産合計	65,925	44,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,683	510,674
関係会社出資金	134,741	134,741
破産更生債権等	117	117
長期前払費用	13,906	12,655
繰延税金資産	303,566	288,226
その他	47,231	40,192
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	801,130	986,489
固定資産合計	5,230,586	5,834,416
資産合計	19,976,404	19,589,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	586,525	370,567
電子記録債務	2,465,637	2,437,507
買掛金	439,226	457,661
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	69,790	54,264
リース債務	2,555	2,555
未払金	496,218	430,352
未払費用	267,992	270,889
未払法人税等	125,064	97,000
前受金	115,119	39,768
預り金	94,649	98,203
賞与引当金	111,697	105,371
受注損失引当金	7,067	21,508
製品保証引当金	13,148	17,184
その他	8,450	8,315
流動負債合計	5,083,142	4,691,151
固定負債		
長期借入金	304,575	203,551
リース債務	3,911	1,355
退職給付引当金	614,031	561,409
債務保証損失引当金	16,176	—
資産除去債務	16,028	16,264
その他	11,940	7,960
固定負債合計	966,662	790,541
負債合計	6,049,805	5,481,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,181	2,116,233
資本剰余金		
資本準備金	2,106,530	2,123,572
その他資本剰余金	38,704	40,854
資本剰余金合計	2,145,235	2,164,427
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	9,399,789	9,506,895
利益剰余金合計	9,835,389	9,942,495
自己株式	△185,261	△138,116
株主資本合計	13,894,544	14,085,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,552	13,067
評価・換算差額等合計	8,552	13,067
新株予約権	23,501	9,589
純資産合計	13,926,598	14,107,697
負債純資産合計	19,976,404	19,589,389

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	12,929,888	13,360,832
商品売上高	242,643	285,815
売上高合計	13,172,532	13,646,648
売上原価		
製品期首棚卸高	1,238,796	1,168,901
商品期首棚卸高	12,537	10,257
当期製品製造原価	9,675,612	10,450,663
当期商品仕入高	191,078	234,892
合計	11,118,026	11,864,715
製品期末棚卸高	1,168,901	1,308,614
商品期末棚卸高	10,257	15,611
売上原価合計	9,938,867	10,540,489
受注損失引当金戻入益	9,046	7,067
受注損失引当金繰入額	7,067	21,508
売上総利益	3,235,644	3,091,717
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	501,150	473,216
旅費及び交通費	73,457	74,807
役員報酬	86,413	89,926
給料及び手当	546,378	556,374
賞与	153,266	147,354
賞与引当金繰入額	29,792	27,922
退職給付費用	29,211	33,279
製品保証引当金繰入額	4,065	4,036
貸倒引当金繰入額	△15,912	1,890
法定福利費	118,607	119,836
減価償却費	31,478	31,045
賃借料	38,628	50,119
研究開発費	133,297	232,168
その他	400,527	542,526
販売費及び一般管理費合計	2,130,361	2,384,505
営業利益	1,105,282	707,211
営業外収益		
受取利息	524	2,223
受取配当金	265,457	245,642
為替差益	32,749	15,601
その他	37,737	52,877
営業外収益合計	336,468	316,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,962	1,594
社債利息	75	—
売上割引	1,428	1,884
債務保証損失引当金繰入額	16,176	—
外国源泉税	17,568	8,549
貸倒損失	4,600	—
その他	3,277	1,219
営業外費用合計	45,088	13,247
経常利益	1,396,661	1,010,309
特別利益		
新株予約権戻入益	2,765	8,309
特別利益合計	2,765	8,309
税引前当期純利益	1,399,427	1,018,619
法人税、住民税及び事業税	404,723	273,429
法人税等調整額	△22,349	13,347
法人税等合計	382,373	286,777
当期純利益	1,017,053	731,841

## [製造原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,540,413	46.4	4,835,193	46.7
II 労務費		2,201,291	22.5	2,479,580	24.0
III 経費		3,052,470	31.2	3,030,713	29.3
(うち外注加工費)		(2,458,146)	(25.1)	(2,423,814)	(23.4)
当期総製造費用		9,794,176	100.0	10,345,487	100.0
期首仕掛品棚卸高		555,359		673,923	
合計		10,349,536		11,019,411	
期末仕掛品棚卸高		673,923		568,747	
当期製品製造原価		9,675,612		10,450,663	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,822,657
会計方針の変更による累積的影響額							78,987
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,901,645
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,942	3,938		3,938			
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	11,024	11,024		11,024			
剰余金の配当							△518,909
当期純利益							1,017,053
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,010	3,010			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,966	14,962	3,010	17,973	—	—	498,144
当期末残高	2,099,181	2,106,530	38,704	2,145,235	132,600	303,000	9,399,789

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	9,258,257	△47,235	13,422,499	3,832	3,832	30,006	13,456,338
会計方針の変更による累積的影響額	78,987		78,987				78,987
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,337,245	△47,235	13,501,487	3,832	3,832	30,006	13,535,326
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)			7,880				7,880
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			22,048				22,048
剰余金の配当	△518,909		△518,909				△518,909
当期純利益	1,017,053		1,017,053				1,017,053
自己株式の取得		△186,612	△186,612				△186,612
自己株式の処分		48,586	51,596				51,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,719	4,719	△6,504	△1,784
当期変動額合計	498,144	△138,026	393,057	4,719	4,719	△6,504	391,272
当期末残高	9,835,389	△185,261	13,894,544	8,552	8,552	23,501	13,926,598



当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,099,181	2,106,530	38,704	2,145,235	132,600	303,000	9,399,789
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,344	9,334		9,334			
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,708	7,708		7,708			
剰余金の配当							△624,735
当期純利益							731,841
自己株式の処分			2,150	2,150			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,052	17,042	2,150	19,192	—	—	107,106
当期末残高	2,116,233	2,123,572	40,854	2,164,427	132,600	303,000	9,506,895

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	9,835,389	△185,261	13,894,544	8,552	8,552	23,501	13,926,598
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)			18,678				18,678
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			15,416				15,416
剰余金の配当	△624,735		△624,735				△624,735
当期純利益	731,841		731,841				731,841
自己株式の処分		47,145	49,295				49,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,515	4,515	△13,911	△9,396
当期変動額合計	107,106	47,145	190,495	4,515	4,515	△13,911	181,098
当期末残高	9,942,495	△138,116	14,085,040	13,067	13,067	9,589	14,107,697

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,399,427	1,018,619
減価償却費	157,385	189,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,912	1,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,752	△6,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,391	△52,621
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,979	14,441
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,065	4,036
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	16,176	△16,176
受取利息及び受取配当金	△265,981	△247,866
支払利息及び社債利息	2,037	1,594
為替差損益(△は益)	△30,363	△20,045
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△432,734	228,704
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203,286	△250,445
仕入債務の増減額(△は減少)	177,578	△225,651
未払金の増減額(△は減少)	2,700	△83,600
未払費用の増減額(△は減少)	△7,449	2,912
前受金の増減額(△は減少)	△62,421	△75,351
その他	△32,408	28,270
小計	657,688	511,307
利息及び配当金の受取額	265,850	247,480
利息の支払額	△2,045	△1,598
法人税等の支払額	△693,472	△302,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,020	454,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△741,050	△742,435
定期預金の払戻による収入	671,275	742,417
投資有価証券の取得による支出	△203,600	△203,093
有形固定資産の取得による支出	△629,674	△571,264
無形固定資産の取得による支出	△7,403	△2,226
その他	△4,790	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,244	△774,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	370,000	370,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△110,676	△116,550
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△518,015	△616,597
株式の発行による収入	6,066	14,416
自己株式の取得による支出	△186,612	—
自己株式の処分による収入	45,341	45,453
その他	△2,913	△2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,810	△675,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,603	15,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,516,431	△980,870
現金及び現金同等物の期首残高	7,189,917	5,673,486
現金及び現金同等物の期末残高	5,673,486	4,692,616

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,706千円は、「売上割引」1,428千円、「その他」3,277千円として組み替えております。

## (持分法損益等)

## 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	134,741千円	134,741千円
持分法を適用した場合の投資の金額	385,856	378,442
持分法を適用した場合の投資利益の金額	247,401	137,430

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「日本エアーテック従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアーテック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

また、本プランの信託契約日は2021年12月24日であり、信託の終了は2026年12月29日を予定しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前事業年度142,591千円、株式数は113,800株、当事業年度98,736千円、株式数は78,800株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度 150,580千円 当事業年度 103,820千円

## (4) 債務保証損失引当金の計上

本プラン終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,350.02円	1株当たり純資産額	1,360.01円
1株当たり当期純利益	99.08円	1株当たり当期純利益	70.85円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	98.92円	1株当たり当期純利益	70.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,926,598	14,107,697
純資産の合計額から控除する金額(千円)	23,501	9,589
(うち新株予約権)(千円)	(23,501)	(9,589)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,903,096	14,098,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,298,463	10,366,155

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,017,053	731,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,053	731,841
普通株式の期中平均株式数(株)	10,264,607	10,329,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	17,418	12,062
(うち新株予約権)(株)	(17,418)	(12,062)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しております。「日本エアージェット従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前事業年度 130,910株、当事業年度 96,075株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前事業年度末 113,800株、当事業年度末 78,800株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。